第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,478,999	15,104,870
売掛金及び契約資産	11,922,514	11,538,989
電子記録債権	236,129	105,603
有価証券	870,358	874,116
商品及び製品	113,572	96,386
仕掛品	179,851	462,273
貯蔵品	47,721	29,146
その他	1,928,862	1,164,362
流動資産合計	30,778,010	29,375,749
固定資産		
有形固定資産	1,956,526	1,934,238
無形固定資産		
のれん	2,729,442	2,853,250
ソフトウエア	354,156	470,770
その他	13,851	14,108
無形固定資産合計	3,097,450	3,338,129
投資その他の資産		
投資有価証券	8,998,997	10,431,275
その他	3,071,224	3,200,579
貸倒引当金	△2,314	△2,314
投資その他の資産合計	12,067,906	13,629,539
固定資産合計	17,121,883	18,901,907
資産合計	47,899,893	48,277,656

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,122,990	2,928,853
短期借入金	200,000	200,000
１年内返済予定の長期借入金	398,336	393,332
未払法人税等	1,385,532	1,372,685
賞与引当金	2,155,589	2,408,691
受注損失引当金	119,513	50,459
その他	2,888,733	2,427,373
流動負債合計	10,270,694	9,781,395
固定負債		
長期借入金	761,938	598,382
長期未払金	41,397	44,163
退職給付に係る負債	1,542,361	1,587,541
役員退職慰労引当金	530,440	712,797
資産除去債務	411,843	417,686
繰延税金負債	824,427	1,318,848
その他	37,407	46,601
固定負債合計	4,149,816	4,726,021
負債合計	14,420,511	14,507,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	3,008,851	3,018,040
利益剰余金	25,852,555	26,560,053
自己株式	△1,917,529	△3,569,092
株主資本合計	29,458,752	28,523,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,840,754	5,093,592
為替換算調整勘定	24,908	21,786
退職給付に係る調整累計額	154,966	130,983
その他の包括利益累計額合計	4,020,629	5,246,362
純資産合計	33,479,382	33,770,239
負債純資産合計	47,899,893	48,277,656

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	30,952,579	34,802,691
売上原価	24,971,218	28,114,571
売上総利益	5,981,360	6,688,120
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	85,264	103,480
役員報酬及び給料手当	1,231,722	1,370,375
賞与引当金繰入額	225,693	268,177
退職給付費用	31,286	31,773
法定福利費	194,949	235,006
採用費	154,874	167,487
教育費	139,773	163,974
交際費	40,022	44,495
地代家賃	134,229	146,812
消耗品費	39,978	24,452
事業税	120,301	131,849
その他	862,973	1,044,675
販売費及び一般管理費合計	3,261,069	3,732,559
営業利益	2,720,291	2,955,560
営業外収益		
受取利息	69,426	130,362
受取配当金	47,995	51,842
有価証券売却益	26,150	1,950
助成金収入	18,405	10,074
持分法による投資利益	19,355	16,524
その他	20,208	15,066
営業外収益合計	201,542	225,821
営業外費用		
支払利息	5,251	5,020
投資顧問料	43,226	57,134
寄付金	－	64,500
その他	5,451	6,538
営業外費用合計	53,929	133,193
経常利益	2,867,904	3,048,188

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	262,343	366,864
投資有価証券償還益	54,232	―
保険解約返戻金	3,599	6,809
その他	10,593	―
特別利益合計	330,769	373,674
特別損失		
固定資産除却損	1,375	2,609
投資有価証券評価損	15,324	73,997
投資有価証券償還損	―	6,740
事務所移転費用	12,074	―
退職給付費用	46,642	―
その他	5,463	―
特別損失合計	80,880	83,347
税金等調整前中間純利益	3,117,793	3,338,515
法人税、住民税及び事業税	1,047,239	1,274,447
法人税等調整額	16,431	△57,235
法人税等合計	1,063,670	1,217,211
中間純利益	2,054,122	2,121,303
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純利益	2,054,122	2,121,303

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	2,054,122	2,121,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,069,218	1,252,837
為替換算調整勘定	△1,959	△3,121
退職給付に係る調整額	△15,682	△23,983
その他の包括利益合計	1,051,576	1,225,732
中間包括利益	3,105,699	3,347,036
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,105,699	3,347,036
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,117,793	3,338,515
減価償却費	132,557	193,684
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,532	231,501
受注損失引当金の増減額（△は減少）	14,147	△69,053
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	127,598	45,179
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	―	36,480
受取利息及び受取配当金	△117,421	△182,205
有価証券売却損益（△は益）	△26,150	△1,950
持分法による投資損益（△は益）	△19,355	△16,524
投資有価証券売却損益（△は益）	△262,343	△366,864
投資有価証券評価損益（△は益）	15,324	73,997
投資有価証券償還損益（△は益）	△54,232	6,740
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	650,019	652,890
棚卸資産の増減額（△は増加）	846	△234,895
仕入債務の増減額（△は減少）	86,972	△247,367
未払金の増減額（△は減少）	△15,477	△259,231
長期未払金の増減額（△は減少）	△30	△848
未払消費税等の増減額（△は減少）	△228,656	163,453
その他	△4,137	△253,294
小計	3,423,985	3,110,208
利息及び配当金の受取額	124,117	189,207
利息の支払額	△5,032	△4,785
法人税等の支払額	△981,371	△1,284,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,561,699	2,010,134

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,224	△1,881
有価証券の取得による支出	△2,928	△3,199
有価証券の売却による収入	139,454	6,289
有形固定資産の取得による支出	△465,675	△110,941
無形固定資産の取得による支出	△76,060	△108,624
投資有価証券の取得による支出	△351,280	△75,096
投資有価証券の売却による収入	461,349	642,007
投資有価証券の償還による収入	534,676	317,836
有形固定資産の売却による収入	－	25,000
保険積立金の解約による収入	41,916	18,964
その他	△95,039	※2 315,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,188	1,025,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	－
長期借入金の返済による支出	△221,668	△211,666
リース債務の返済による支出	△5,358	△11,094
配当金の支払額	△947,595	△1,413,346
自己株式の取得による支出	△1,255,010	△1,699,172
自己株式の取得のための預託金の増減額（△は増加）	△254,821	△100,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,584,453	△3,435,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△816	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	161,617	△399,916
現金及び現金同等物の期首残高	15,244,793	15,263,484
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 15,406,411	※1 14,863,567

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
連結の範囲の重要な変更 当社は、2026年４月１日付で㈱オフィスメーションの全株式を取得したため、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	15,497,513 千円	15,104,870 千円
預入期間が３か月超の定期預金	△91,102 千円	△241,303 千円
現金及び現金同等物	15,406,411 千円	14,863,567 千円

※２　投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、当連結会計年度より連結の範囲に含めている㈱オフィスメーションが支配獲得時に保有していた現金及び現金同等物336,892千円を含んでおります。なお、同社株式の購入代金813,122千円は前連結会計年度において支出しております。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月16日 取締役会	普通株式	948,468	23.00	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月５日 取締役会	普通株式	1,174,863	29.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、自己株式の市場買付けにより、自己株式が1,252,423千円増加しております。この結果、単元未満株式の買取りによる自己株式の増加82千円、譲渡制限付株式報酬としての処分に伴う減少△31,270千円を含め、当中間連結会計期間末において自己株式は1,712,771千円となっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月18日取締役会	普通株式	1,413,805	35.00	2026年３月31日	2026年６月22日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月５日取締役会	普通株式	1,775,929	45.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

(注) １株当たり配当額には、記念配当が10.00円含まれております。

３．株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、自己株式の市場買付けにより、自己株式が1,695,615千円増加しております。この結果、単元未満株式の買取りによる自己株式の増加165千円、譲渡制限付株式報酬としての処分に伴う減少△44,218千円を含め、当中間連結会計期間末において自己株式は3,569,092千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタルソリューション事業	
	エンタープライズ	金融	製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,279,105	8,472,521	6,781,434	26,533,061	4,419,518	30,952,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	11,279,105	8,472,521	6,781,434	26,533,061	4,419,518	30,952,579
セグメント利益	1,279,309	849,774	1,156,252	3,285,336	501,497	3,786,834

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,786,834
全社費用(注)	△1,066,542
中間連結損益計算書の営業利益	2,720,291

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタルソリューション事業	
	エンタープライズ	金融	製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,629,008	9,312,602	7,568,012	29,509,623	5,293,068	34,802,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	12,629,008	9,312,602	7,568,012	29,509,623	5,293,068	34,802,691
セグメント利益	1,523,286	1,234,359	1,115,338	3,872,984	432,333	4,305,317

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,305,317
全社費用(注)	△1,349,757
中間連結損益計算書の営業利益	2,955,560

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ITサービス事業」及び「デジタルソリューション事業」セグメントにおいて、㈱オフィスメーションの株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては353,530千円であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(2026年３月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券(*)	9,085,697	9,085,697	―
長期借入金	1,160,274	1,156,168	△4,105

(*) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）
非上場株式等	783,657

当中間連結会計期間末(2026年９月30日)

有価証券及び投資有価証券並びに長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券(*)	10,580,695	10,580,695	―
長期借入金	991,714	987,858	△3,855

(*) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間（千円）
非上場株式等	724,696

なお、「有価証券及び投資有価証券」に含まれる項目のうち、時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品の時価のレベルごとの金額について、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

前連結会計年度末（2026年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券				
売買目的有価証券				
株式	1,140	―	―	1,140
その他有価証券				
(1)株式	6,738,560	―	―	6,738,560
(2)債券				
社債	―	102,882	―	102,882
その他	―	―	1,166,052	1,166,052
(3)その他	884,506	192,555	―	1,077,061

当中間連結会計期間末（2026年９月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券				
売買目的有価証券				
株式	―	―	―	―
その他有価証券				
(1)株式	8,574,003	―	―	8,574,003
(2)債券				
社債	―	95,772	―	95,772
その他	―	―	773,579	773,579
(3)その他	934,389	202,950	―	1,137,340

(有価証券関係)

前連結会計年度末（2026年３月31日）

その他有価証券

（単位：千円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,222,812	6,738,560	5,515,748
債券	1,102,113	1,268,935	166,822
その他	1,146,884	1,077,061	△69,823
計	3,471,810	9,084,557	5,612,747

(注)　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当中間期連結会計期間末（2026年９月30日）

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

（単位：千円）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,212,910	8,574,003	7,361,092
債券	779,653	869,352	89,699
その他	1,145,258	1,137,340	△7,918
計	3,137,821	10,580,695	7,442,873

(注)　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　㈱オフィスメーション

事業の内容　・制御系システム開発
・業務系ソフトウェア開発
・自治体向けソリューション販売
・共済組合向けソリューション開発及び販売

② 企業結合を行った主な理由

㈱オフィスメーションは、クリーンルーム向け自動搬送制御システムをはじめ、工場・倉庫向けの制御システムといったマテリアルハンドリング分野を中心として多くの実績を上げ、要件定義から保守・メンテナンスに至るまで、一貫して対応可能な技術力と高い品質を強みとして顧客と30年以上の長期にわたって厚い信頼関係を築いております。さらに、各自治体の勤労者福祉サービスセンターの業務効率化ソリューションとして、自社パッケージ商品「スマート共済」を展開しており、共済サービスのデジタル化・高度化に貢献しています。

一方、当社グループは、製造セグメント領域を金融・エンタープライズ領域と並ぶ事業の柱としており、車載システムに強みを持つ当社のほか、CAE 解析に強みを持つ「クレスコ北陸」、FA に強みを持つ「エイプス」、MES・生産管理に強みを持つ「シースリー」、PLM に強みを持つ「クレスコ・デジタルテクノロジーズ」、MBD に強みを持つ「クレスコ・ネクシオ」を擁しております。

今回の株式取得は、㈱オフィスメーションと当社グループとの協業関係を実現することで製造セグメントへの対応領域が拡大することに加え、名古屋地区における当社グループの対応力強化が望めるものと考えております。

③ 企業結合日

2026年４月１日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

㈱オフィスメーション

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として㈱オフィスメーションの株式を取得したため。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年４月１日から2026年９月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	813,122千円
取得原価		813,122千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

外部アドバイザリー報酬	55,936千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

353,530千円

② 発生原因

㈱オフィスメーションの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間の定額法による償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	510,140千円
固定資産	308,731千円
資産合計	818,871千円
流動負債	126,156千円
固定負債	233,123千円
負債合計	359,279千円

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタルソリューション事業	
	エンタープライズ	金融	製造	計		
収益及びキャッシュ・フローに不確実性が認められる財又はサービス（注）	487,505	73,307	16,377	577,190	80,814	658,005
上記以外の財又はサービス	10,791,600	8,399,214	6,765,056	25,955,870	4,338,704	30,294,574
顧客との契約から生じる収益	11,279,105	8,472,521	6,781,434	26,533,061	4,419,518	30,952,579
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	11,279,105	8,472,521	6,781,434	26,533,061	4,419,518	30,952,579

(注)「収益及びキャッシュ・フローに不確実性が認められる財又はサービス」には、発生したコストによるインプット法に基づき期末時点で概算した収益や、派遣契約に関して期末までの経過期間に対応して概算した収益等の合計金額を記載しております。これらの金額のうち、発生したコストによるインプット法に基づき期末時点で概算した収益は、「ITサービス事業」セグメントの「エンタープライズ」区分に係るものが486,589千円、「金融」区分に係るものが73,307千円、「デジタルソリューション事業」セグメントに係るものが80,814千円であります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタルソリューション事業	
	エンタープライズ	金融	製造	計		
収益及びキャッシュ・フローに不確実性が認められる財又はサービス（注）	630,696	56,237	50,440	737,374	74,765	812,140
上記以外の財又はサービス	11,998,312	9,256,364	7,517,571	28,772,248	5,218,302	33,990,550
顧客との契約から生じる収益	12,629,008	9,312,602	7,568,012	29,509,623	5,293,068	34,802,691
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	12,629,008	9,312,602	7,568,012	29,509,623	5,293,068	34,802,691

(注)「収益及びキャッシュ・フローに不確実性が認められる財又はサービス」には、発生したコストによるインプット法に基づき期末時点で概算した収益や、派遣契約に関して期末までの経過期間に対応して概算した収益等の合計金額を記載しております。これらの金額のうち、発生したコストによるインプット法に基づき期末時点で概算した収益は、「ITサービス事業」セグメントの「エンタープライズ」区分に係るものが629,890千円、「金融」区分に係るものが56,237千円、「製造」区分に係るものが31,605千円、「デジタルソリューション事業」セグメントに係るものが74,765千円であります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	50円18銭	52円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	2,054,122	2,121,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	2,054,122	2,121,303
普通株式の期中平均株式数(株)	40,935,835	40,054,559

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である㈱メクゼスは、取締役会決議に基づき、2026年10月１日付で㈱アストラザスタジオの全発行済株式を取得し、子会社化しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　㈱アストラザスタジオ

事業の内容　・Webサイトの企画、制作、運用サポート

・ウェブベース情報システムの企画、制作

② 企業結合を行った主な理由

㈱アストラザスタジオは、長年にわたりWeb制作事業を通じて着実に顧客の期待に応え、企画・デザインから制作まで一貫して対応することで、お客様との信頼関係を築いております。

一方、㈱メクゼスは、受託開発を中心としたシステム開発に加え、デザイン及びUI／UX分野にも注力し、デザインとシステムの双方の視点から、お客様に最適なソリューションを提供しております。また、Web解析やデータ分析、AI、RPAなどの先端技術領域にも幅広く対応しております。

両社はともにWeb制作及びデザイン領域に強みを有しておりますが、顧客基盤や営業チャネルにおいて異なる特徴を有しております。㈱アストラザスタジオが培ってきた顧客基盤と、㈱メクゼスのシステム開発力及びソリューション提案力を組み合わせることで、新たな案件機会の創出や提案領域の拡大が期待されます。さらに、Web制作・デザイン力とシステム開発力を融合し、人材交流や技術・ノウハウの共有を進めることで、両社のサービス提供力の強化及び事業領域の拡大につながるものと考えております。

③ 企業結合日

2026年10月１日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 企業結合後の名称

㈱アストラザスタジオ

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

㈱メクゼスが現金を対価として㈱アストラザスタジオの株式を取得したため。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	15,000千円
取得原価		15,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

外部アドバイザリー報酬　　1,964千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（自己株式の消却）

当社は、2026年５月８日付の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしましたが、2026年11月５日付の取締役会にて、以下のとおり変更を決議いたしました。

(1) 変更の理由

昨今の株式市場の動向を総合的に判断した結果、消却する自己株式数を100万株から200万株に引き上げることといたしました。また、未定としていた消却予定日を確定いたしました。

(2) 消却に係る事項の変更内容

	変更前 (2026年５月８日付取締役会決議)	変更後 (2026年11月５日付取締役会決議)
(1) 消却する株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	1,000,000株	2,000,000株
(3) 消却予定日	(未定)	2026年12月２日

2 【その他】

2026年５月18日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	1,413,805千円
② １株当たりの金額	35円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年６月22日

また、第39期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月５日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	1,775,929千円
② １株当たりの金額	45円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年12月１日

(注) １株当たりの金額には、記念配当10円00銭を含みます。